

平成29年度防災関連事業計画について（ハード事業）

1. 治水対策事業

■雨水ポンプ場改築事業 予算額 476,201千円

ポンプ場の長寿命化（耐震及び更新）に向けた事業を行う。

堀江ポンプ場	：耐震及び更新工事	事業費	168,684千円
豊田川ポンプ場	：耐震及び更新工事	事業費	307,517千円

■幹線管渠整備事業 予算額 191,598千円

区分	計画延長	28年度末	29年度	30年度以降
二ツ杵排水区	□1.6m×1.6m ほか L=約590m	L=約500m	L=約67m	
下之郷第三排水区	□0.8m～φ1.35m ほか L=約655m	L=約565m	L=約19m	L=約71m
土田排水区	□2.3m×1.5m ほか L=約440m	実施設計	関係事業間調整	L=約440m

■雨水貯留施設設置事業 予算額 137,247千円

新川流域水害対策計画（47計画・河川分）により雨水貯留施設を全体で「20,330m³」実施するにあたり、小場塚排水区の古城小学校に設置する雨水貯留施設工事、新川地区に設置する雨水貯留施設工事のための基本設計を行う。

【47計画・河川分の実績】

計画量 ①	実施済み ②	未整備量 ①-②	進捗率 ②/①
20,330 m ³	17,030 m ³	3,300 m ³	83.8%

施設名	地区	調整方法	容量
し尿処理場施設内調整池	新川	オープン調整池	5,085 m ³
清洲インターチェンジ部調整池	清洲	オープン調整池	4,127 m ³
中沼101号	春日	地下貯留	940 m ³
名高速高架下調整池	西枇杷島	地下貯留	835 m ³
助七公園貯留地	新川	地下貯留	293 m ³
夢の森保育園	春日	オープン調整池	200 m ³
ネギヤ保育園	春日	オープン調整池	150 m ³
清洲城広場	清洲	地下貯留	2,500 m ³
新川西部浄化センター	西枇杷島	地下貯留	1,200 m ³
上新公園	西枇杷島	オープン調整池	500 m ³
枇杷島公園	西枇杷島	オープン調整池	1,200 m ³

2. 公共施設の耐震化事業

■橋梁改良費 予算額 120,000千円

五条川改修事業に伴って実施する船舳橋の架け替え工事で、耐震基準を満たす橋へ3年計画で実施する。

【現在の施設概要】

船舳橋	所在地/清洲船舳町地内	
	現在	架け替え計画
延長	48.0m	67.8m
構造	コンクリート橋	鋼橋
耐震性	無	有
架設年度	昭和38年	平成32年3月 完成予定

3. 避難所関連事業

校舎長寿命化等改修事業 予算額 934,692千円

学校施設の安全性を確保し、機能向上を図るため、清須市学校施設長寿命化計画に基づき、工事優先度の高い建築後40年以上経過した校舎から順次、長寿命化改修を実施する。

平成28年度に策定した長寿命化改修工事の実施設計に基づき、西枇杷島小学校と清洲小学校の改修工事を行う。また、新川小学校、春日小学校及び清洲中学校については、来年度の工事に向けて、長寿命化改修工事の実施設計を行う。

4. 防災行政無線（同報系）屋外子局の移設工事 予算額 4,337千円

災害時及び行政連絡のために使用する、防災行政無線（同報系）の屋外子局が、現在清洲庁舎の屋上に設置してあるため、解体工事に伴い移設工事を行う。

5. アンダーパス冠水対策事業 予算額 99,203千円

アンダーパス冠水対策として、市の管理するアンダーパス（6箇所）に「エア遮断機」及び「冠水表示板」を設置する。

○市内のアンダーパスの状況 (H28.11末現在)

管理	名称	位置	表示板
市	大手橋アンダー	朝日62-1地先	有
	庄内川アンダー	南問屋19-2地先	無(路面表示)
	国道302廻間地下道	廻間2-6-11地先	有(注意看板)(路面表示)
	西枇杷中アンダー	五畝割373-2地先	有(路面表示)
	桃栄アンダー	桃栄1-3地先	有(路面表示)
	春日下野田横断地下道	朝日立作49地先	有

6. 消防団詰所整備事業 予算額 98,540千円

本庁舎の増改築に伴い、現在南館に併設されている消防団新川分団の詰所及び車庫を移設する必要が生じたため、詰所の新設工事を行う。

平成 2 9 年度防災関連事業計画について（ソフト事業）

1. 自主防災組織強化事業

- 自主防災活動支援費 予算額 7, 4 7 8 千円
 自主防災会のブロック化を推進し組織力を強化するため、自主防災会への支援を実施する。
 - (1)自主防災組織補助金（平成 2 7 年度～2 9 年度の 3 か年で実施）
 内容 ソフト事業…手づくりハザードマップの作成、研修会・講演会への参加・開催
 ハード事業…消火器等の新規購入や買替、防災資機材の購入
 補助限度額 5 0 万円 補助率 4 / 5
 - (2)消火器薬剤の購入に関する補助金
 訓練や消火活動に使用した消火器の薬剤の詰替にかかる費用の補助
 補助率 1 0 0 %

2. 防災訓練

- 総合防災訓練（9 月 2 日（土）） 予算額 1, 4 0 0 千円

会場	庄内川水防センター周辺〔予定〕
訓練内容	被害状況収集訓練、倒壊家屋救出訓練、救護所設置訓練、給水訓練、炊き出し訓練等
参加機関	広域消防署、市消防団、防災協力会、自衛隊、赤十字奉仕団、自主防災会等
- 自主防災訓練
 安心して暮らせる事業 2 0 0 円×世帯数

3. 地域防災リーダー養成講座

- 地域防災リーダー養成費 予算額 4 3 7 千円
 災害の被害を最小限に食い止め、地域防災力を向上させるため、地域防災リーダーとして養成する。地域の自主防災活動を通じて、防災・減災対策活動（危険箇所の把握等）を行っていただき、特に災害時には、避難所の運営に率先して携わっていただく人材を養成することを目的とする。
 また、地域防災リーダー養成講座の修了者を対象にフォローアップ講座も行う。
 - 養成講座
 - 開催日時 第 1 回 平成 2 9 年 4 月 2 3 日（日）午前 9 時～正午
 内容 講義及びグループワーク
 講師 レスキューストックヤード 浦野 愛 氏
 - 第 2 回 平成 2 9 年 5 月 2 0 日（土）午後 1 時 3 0 分～3 時 3 0 分
 内容 防災シンポジウム（基調講演及びパネルディスカッション）
 - 第 3 回 平成 2 9 年 7 月 9 日（日）午前 9 時～正午
 内容 講義及びグループワーク（避難所運営訓練〔HUG〕）
 講師 レスキューストックヤード 浦野 愛 氏

会場 清洲市民センター
 募集人員 4 0 名

●フォローアップ講座

開催日時 第 1 回 平成 2 9 年 5 月 2 0 日（土）午後 1 時 3 0 分～3 時 3 0 分
 内容 防災シンポジウム（基調講演及びパネルディスカッション）
 （新規講座の第 2 回と共通）

第 2 回 平成 2 9 年 1 1 月 2 6 日（日）午前 9 時～正午
 内容 講義「地域防災リーダーとしての地域での活動」
 ※リーダーとして自主防災訓練の企画や今後の防災・減災活動の術を学ぶ。
 講師 レスキューストックヤード 浦野 愛 氏

会場 清洲市民センター
 募集人員 4 0 名（平成 2 6 年度～2 9 年度の受講者）

4. 業務継続計画策定事業

- 業務継続計画策定費 予算額 6, 1 2 4 千円
 災害発生時には、地域防災計画による災害応急対策業務に加え、通常業務のうち継続又は早期復旧の必要がある業務を、非常時優先業務として実施する態勢を確保しなければならない。事前に必要な資源（職員、庁舎、資機材等）の確保・配分や必要な対策を定めることにより、災害発生後の、業務立ち上げ時間の短縮や発災直後の業務レベルの向上を図るため、業務継続計画を策定する。

5. 耐震診断・耐震改修事業

- 民間木造住宅耐震診断費 予算額 1, 8 5 2 千円
 地震による家屋の倒壊等の被害を軽減するため、昭和 5 6 年 5 月 3 1 日以前に着工された旧基準民間木造住宅の無料耐震診断を実施する。

計画戸数	4 0 戸
診断内容	現地調査、一般的補強アドバイスと改修工事を行うときの目安となる工事費の説明

- 民間木造住宅耐震改修費 予算額 1 0, 0 0 0 千円
 地震による家屋の倒壊等の被害を軽減するため、昭和 5 6 年 5 月 3 1 日以前に着工された旧基準民間木造住宅の耐震化を支援する。

計画戸数	1 0 戸
補助対象	判定値が 1. 0 未満⇒1. 0 以上となる耐震改修工事等
補助金	1 0 0 万円（身体障害者手帳の 1・2 級又は療育手帳の A 種の方が世帯にいる場合は 1 3 0 万円）

- 住宅耐震改修相談会 予算額 5 8 千円
 愛知建築士会会員を相談員として、耐震改修に関する相談会を開催する。
 日時：年 1 回 午前 1 0 時～午後 5 時
 会場：市役所北館相談室

資料 3 ③

■耐震シェルター・防災ベッド購入補助 予算額 1,500千円

木造住宅の1階に安全な空間を確保するために設置する、耐震シェルター・防災ベッドの設置費用を補助する。

○耐震シェルター・・・補助限度額30万円×3件

○防災ベッド・・・補助限度額30万円×2件

※補助対象等の詳細は、愛知県の補助要綱等を参考とする

6. 備蓄物資の整備

■備蓄食料購入費 予算額 3,045千円

○おこげ・・・1,800食

○ハーベスト・・・5,760食

○ビスコ・・・3,000食

○粉ミルク・・・960回分

○飲料水・・・2,880本

7. 危機管理体制強化事業

予算額 4,718千円

危機管理や災害応急対応のスペシャリストである自衛隊OBを、引き続き雇用する。

○勤務体制 週4日(31時間)

○主な業務 災害発生時…災害対策本部の運営(自衛隊関係機関との連絡調整業務)

危機管理…危機管理体制の見直し{地域防災計画、BCP(業務継続計画)}

災害対処…自主防災組織活性化業務(自主防災訓練指導など)

8. 東日本大震災被災自治体の支援

宮城県東松島市への職員派遣を継続〔4年目・1年間〕